

第9期 計算書類

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

新日鐵住金ステンレス株式会社

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	72,796	流動負債	33,818
現金及び預金	275	買掛金	14,567
預け金	2,769	短期借入金	6,300
売掛金	13,576	リース債務	112
製品	9,575	未払金	3,042
半製品	24,220	未払費用	9,600
原材料	7,329	未払法人税等	34
貯蔵品	10,832	預り金	57
前払費用	590	資産除去債務	10
未収金	1,294	その他の流動負債	92
その他の流動資産	2,333		
		固定負債	53,031
固定資産	65,482	長期借入金	38,200
有形固定資産	47,233	リース債務	2,424
建物	6,779	繰延税金負債	5,713
構築物	4,610	退職給付引当金	6,333
機械及び装置	23,811	役員退職慰労引当金	174
車両及び運搬具	5	資産除去債務	169
工具器具及び備品	853	その他の固定負債	17
土地	6,133		
リース資産	2,504	負債合計	86,850
建設仮勘定	2,536		
		株主資本	45,529
無形固定資産	1,410	資本金	5,000
利用権	49	資本剰余金	27,237
ソフトウェア	1,361	資本準備金	27,237
投資その他の資産	16,837	利益剰余金	13,292
関係会社株式	2,818	その他利益剰余金	13,292
関係会社出資金	12	特別積立金	20,000
投資有価証券	12,219	繰越利益剰余金	△ 6,707
長期前払費用	1,475		
その他の投資	319	評価・換算差額等	5,899
貸倒引当金	△ 8	その他有価証券評価差額金	5,899
		純資産合計	51,429
資産合計	138,279	負債及び純資産合計	138,279

損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		224,094
売上原価		224,780
売上総損失		686
販売費及び一般管理費		7,998
営業損失		8,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	
雑収益	318	534
営業外費用		
支払利息	512	
雑損失	1,436	1,948
経常損失		10,098
特別利益		
関係会社株式売却益	9	9
税引前当期純損失		10,088
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	2,259	2,283
当期純損失		12,372

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	特別積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計	利益剰余金合計	株主資本計	其他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等計	
当期首残高	5,000	27,237	27,237	20,000	5,664	25,664	25,664	57,902	7,349	7,349	65,251
当期純損失	-	-	-	-	△ 12,372	△ 12,372	△ 12,372	△ 12,372	-	-	△ 12,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,450	△ 1,450	△ 1,450
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 12,372	△ 12,372	△ 12,372	△ 12,372	△ 1,450	△ 1,450	△ 13,822
当期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	△ 6,707	13,292	13,292	45,529	5,899	5,899	51,429

【個別注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の実価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の実価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の実価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は移動平均法の実価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年としております。
- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号) を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,542 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	5,965 百万円
長期金銭債権	－ 百万円
短期金銭債務	2,680 百万円
長期金銭債務	－ 百万円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	63,459 百万円
仕入高	73,010 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	2,887 百万円
費用	－ 百万円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.4%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については 37.7%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.3%に変更になります。なお、この税率変更により当事業年度の繰延税金負債が 818 百万円減少し、法人税等調整額(借方)が 366 百万円減少しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	275	275	—
(2) 売掛金	13,576	13,576	—
(3) 関係会社株式	921	645	△275
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,052	12,052	—
(5) 買掛金	(14,567)	(14,567)	(—)
(6) 短期借入金	(6,300)	(6,300)	(—)
(7) 未払費用	(9,600)	(9,600)	(—)
(8) 長期借入金	(38,200)	(38,499)	(299)
(9) デリバティブ取引	—	—	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式、並びに (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）参照）。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額 2,064 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 12 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	新日本製鐵 （株）	被所有 直接 80%	ステンレス 製品及び 半製品の購入	ステンレス 製品及び 半製品の購入	60,023	買掛金	1,118

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連 会社	NS ステンレ ス（株）	所有 直接 28%	ステンレス 製品の販売	ステンレス 製品の販売	57,894	売掛金	5,250

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社の 子会社	（株）新日鉄 都市開発	なし	不動産の リース	リース債務の返済	110	リース 債務	2,537

(注1) 取引価格については、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案し一般の取引の条件と同様としております。

(注2) 消費税等については、取引金額には含まれていませんが、期末残高には含まれております。

VIII 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産 514,292 円 21 銭

一株当たり当期純損失 123,725 円 25 銭

.....

(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております（一株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。